

令和元年度

三条市水道事業会計決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	業務状況	1
ア	給水人口	1
イ	給水量	2
ウ	有収水量	2
(2)	決算状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	6
ア	経営収支	6
イ	総収益	6
ウ	総費用	8
(4)	給水原価及び供給単価	9
(5)	財政状態	10
ア	資 産	10
イ	負債及び資本	11
(6)	資金の状況	13
(7)	経営分析	14
5	む す び	14
	付 決算審査資料	

令和元年度三条市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度三条市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月2日から同年8月7日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況（資料第1表参照）

ア 給水人口

(第1表)

区分 年度	年度末現在給水人口	前年度比較		普及率
		増減	増減率	
令和元年度	96,448 ^人	△1,296 ^人	△1.3 [%]	99.93 [%]
平成30年度	97,744	△970	△1.0	99.93

当年度末における給水人口は96,448人で、前年度に比べ1,296人（1.3%）減少し、総人口に対する普及率は99.93%となっている。

イ 給水量

(第2表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率 (③/②) %
年 間 給 水 量 (m ³)	13,098,936	13,422,697	△ 323,761	△ 2.4

当年度の年間給水量は13,098,936m³で、前年度に比べ323,761m³ (2.4%) 減少し、1日当たりの平均給水量は35,789m³で、前年度に比べ986m³ (2.7%) の減少となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、令和元年8月9日に記録した40,620m³で、前年度に比べ3,512m³ (8.0%) の減少となっている。

ウ 有収水量

(第3表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率 (③/②) %
有 収 水 量 (m ³)	11,805,976	12,316,325	△ 510,349	△ 4.1
有 収 率 (%)	90.1	91.8	△ 1.7	△ 1.9
1人1日当たり有収水量 (ℓ)	334.4	345.2	△ 10.8	△ 3.1

当年度の有収水量は11,805,976m³で、前年度に比べ510,349m³ (4.1%) 減少し、給水人口1人1日当たりの有収水量は334.4ℓで、前年度に比べ10.8ℓ (3.1%) の減少となっている。

また、給水量に対する有収率は90.1%で、前年度に比べ1.7ポイント下回っている。

(2) 決算状況 (資料第2表参照)

ア 収益的収入及び支出

(第4表)

区 分	令 和 元 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事 業 収 益	営業収益	2,016,610,000	1,985,706,839	98.5	95.1	△ 30,903,161	2,054,666,178
	営業外収益	102,260,000	102,990,016	100.7	4.9	730,016	98,618,172
	特別利益	-	200	-	0.0	200	-
	合 計	2,118,870,000	2,088,697,055	98.6	100.0	△ 30,172,945	2,153,284,350
区 分	令 和 元 年 度				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事 業 費 用	営業費用	1,950,858,000	1,928,790,085	98.9	97.0	8,040,000	14,027,915
	営業外費用	60,123,000	59,950,720	99.7	3.0	0	172,280
	特別損失	100,000	88,381	88.4	0.0	0	11,619
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	合 計	2,012,081,000	1,988,829,186	98.8	100.0	8,040,000	15,211,814
差 引 額	106,789,000	99,867,869					174,580,842

収益的収支決算額は、

収 入 2,088,697,055円 (前年度に比べ 3.0%減)

支 出 1,988,829,186円 (" 0.5%増)

で、差引額は99,867,869円 (前年度に比べ42.8%減) となっている。

(ア) 事業収益

予算額2,118,870,000円 (前年度に比べ1.9%増) に対し、決算額は2,088,697,055円で、予算額に比べ30,172,945円下回っている。

執行率は98.6% (前年度103.6%) で、前年度に比べ5.0ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な (節) は、

水道料金	25,239,982円 (予算額に対し	1.3%減)
有形固定資産長期前受金戻入	7,149,441円 ("	11.4%減)
ミネラルウォーター売却収益	3,641,969円 ("	17.4%減)
雑収益	2,366,526円 ("	12.9%減)

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な (節) は、

水道加入金	6,592,500円 (予算額に対し	17.7%増)
-------	--------------------	---------

である。

(イ) 事業費用

予算額2,012,081,000円 (前年度に比べ0.9%増) に対し、決算額は1,988,829,186円で、15,211,814円が不用額となっている。

執行率は98.8% (前年度99.2%) で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

不用額の主な (節) は、

原水及び浄水費 動力費	6,850,097円 (予算額の17.5%)
原水及び浄水費 薬品費	4,822,436円 (" 32.8%)
附帯事業費 ミネラルウォーター費	3,291,207円 (" 18.2%)
原水及び浄水費 修繕費	2,966,522円 (" 22.7%)

である。

イ 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	609,800,000	280,500,000	46.0	63.8	△ 329,300,000	292,700,000
	工事負担金	184,481,000	159,266,657	86.3	36.2	△ 25,214,343	130,534,005
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	合計	794,282,000	439,766,657	55.4	100.0	△ 354,515,343	423,234,005
区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	941,143,000	664,625,867	70.6	78.6	237,005,133	602,262,292
	企業債 償還金	180,711,000	180,709,540	99.9	21.4	1,460	191,330,062
	合計	1,121,854,000	845,335,407	75.4	100.0	237,006,593	793,592,354
差引額	△ 327,572,000	△ 405,568,750					△ 370,358,349

資本的収支決算額は、

収入 439,766,657円（前年度に比べ 3.9%増）

支出 845,335,407円（ ” 6.5%増）

で、差引収入不足額は405,568,750円（前年度に比べ9.5%増）となっている。

なお、災害復旧債償還金2,522,330円を除いた収入不足額403,046,420円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,944,434円

過年度分損益勘定留保資金 362,101,986円

で補てんしている。

(第6表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
差引不足額	405,568,750	-	370,358,349	-	35,210,401	9.5	
災害復旧債償還金 (固定負債)	2,522,330	-	2,507,264	-	15,066	0.6	
収入不足額	403,046,420	100.0	367,851,085	100.0	35,195,335	9.6	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	40,944,434	10.2	32,053,736	8.7	8,890,698	27.7
	過年度分損益勘定 留保資金	362,101,986	89.8	301,898,242	82.1	60,203,744	19.9
	当年度分損益勘定 留保資金	0	0.0	33,899,107	9.2	△ 33,899,107	△ 100.0

(ア) 資本的収入

予算額794,282,000円（前年度に比べ10.8%増）に対し、決算額は439,766,657円で、予算額に比べ354,515,343円下回っている。これは主に、県事業等関連工事の取りやめに伴い、当該工事の企業債、工事負担金が減少したことによるものである。

執行率は55.4%（前年度59.0%）で、前年度に比べ3.6ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第7表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
企 業 債	280,500,000 ^円	63.8 [%]	292,700,000 ^円	69.2 [%]	△ 12,200,000 ^円	△ 4.2 [%]
工 事 負 担 金	159,266,657	36.2	130,534,005	30.8	28,732,652	22.0
合 計	439,766,657	100.0	423,234,005	100.0	16,532,652	3.9

(イ) 資本的支出

予算額1,121,854,000円（前年度に比べ0.3%増）に対し、決算額は845,335,407円で、翌年度繰越額39,512,000円を差し引いた237,006,593円（予算額の21.1%）が不用額となっている。これは主に、県事業等関連工事の取りやめに伴い、当該工事の建設改良費が不用となったことによるものである。

執行率は75.4%（前年度70.9%）で前年度に比べ4.5ポイント上回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第8表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
建 設 改 良 費	事 務 費	56,380,488 ^円	6.7 [%]	55,983,757 ^円	7.0 [%]	396,731 ^円	0.7 [%]
	浄 水 施 設 費	0	0.0	3,837,240	0.5	△ 3,837,240	皆減
	配 水 施 設 費	603,098,235	71.3	534,740,190	67.4	68,358,045	12.8
	消 火 栓 施 設 費	3,944,580	0.5	6,088,042	0.8	△ 2,143,462	△ 35.2
	固 定 資 産 購 入 費	1,202,564	0.1	1,613,063	0.2	△ 410,499	△ 25.4
	計	664,625,867	78.6	602,262,292	75.9	62,363,575	10.4
企 業 債 償 還 金	180,709,540	21.4	191,330,062	24.1	△ 10,620,522	△ 5.6	
合 計	845,335,407	100.0	793,592,354	100.0	51,743,053	6.5	

(3) 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

ア 経営収支

(第9表)

(消費税等相当額抜き)

区分 年度	総収益 ①	総費用 ②	損益 (①-②)	損益前年度比較		総収支比率 (①/②)
				増減額	増減率	
令和元年度	1,932,773,820	1,875,610,461	57,163,359	△ 83,263,793	△ 59.3	103.0
平成30年度	1,999,624,451	1,859,197,299	140,427,152	86,135,653	158.7	107.6
平成29年度	1,947,150,085	1,892,858,586	54,291,499	27,738,476	104.5	102.9

当年度純利益は57,163,359円で、前年度純利益140,427,152円に比べ83,263,793円の減少となり、総収支比率は103.0%となっている。

イ 総収益

(第10表)

(消費税等相当額抜き)

区分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
営業 収益	給水収益	1,797,835,510	93.0	1,874,153,431	93.7	△ 76,317,921	△ 4.1
	受託工事収益	35,692	0.0	16,707	0.0	18,985	113.6
	附帯事業収益	16,063,967	0.8	8,738,646	0.4	7,325,321	83.8
	その他の営業収益	19,487,482	1.0	21,335,412	1.1	△ 1,847,930	△ 8.7
	計	1,833,422,651	94.8	1,904,244,196	95.2	△ 70,821,545	△ 3.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	130,111	0.0	127,602	0.0	2,509	2.0
	繰入金	2,576,000	0.1	2,040,000	0.1	536,000	26.3
	水道加入金	40,317,000	2.1	38,811,000	1.9	1,506,000	3.9
	長期前受金戻入	55,411,559	2.9	51,422,312	2.6	3,989,247	7.8
	雑収益	916,299	0.1	2,979,341	0.2	△ 2,063,042	△ 69.2
	計	99,350,969	5.2	95,380,255	4.8	3,970,714	4.2
特別 利益	過年度損益修正益	200	0.0	-	-	200	皆増
	計	200	0.0	-	-	200	皆増
合計	1,932,773,820	100.0	1,999,624,451	100.0	△ 66,850,631	△ 3.3	

総収益は1,932,773,820円で、前年度に比べ66,850,631円（3.3%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

水道料金 76,317,921円（4.1%減）

雑収益 2,040,682円（11.3%減）

その他雑収益 2,063,042円（69.2%減）

である。

なお、長期前受金戻入55,411,559円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は98.6%（前年度92.9%）で、前年度に比べ5.7ポイント高くなっている。

総収益の未収額は30,956,627円で、前年度に比べ134,652,526円（81.3%）の減少となっている。また、過年度分未収額は470,639円で、前年度に比べ188,109円増加している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第11表）

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業 収益	給水収益	1,948,760,018	2,023,804,752	1,986,985,429	1,925,706,335	1,818,336,615
	受託工事 収益	38,816	18,042	6,480	38,816	6,480
	附帯事業 収益	17,349,031	9,437,660	3,099,989	16,472,800	2,898,834
	その他の 営業収益	19,558,974	21,393,356	17,143,081	13,002,900	14,699,300
	計	1,985,706,839	2,054,653,810	2,007,234,979	1,955,220,851	1,889,327,187
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	130,111	127,602	125,529	130,111	125,529
	繰入金	2,576,000	2,040,000	1,816,000	2,576,000	1,816,000
	水道加入金	43,929,500	41,915,880	37,774,080	43,929,500	37,774,080
	長期前受 入金	55,411,559	51,422,312	47,880,750	55,411,559	47,880,750
	雑収益	942,846	3,112,378	2,486,058	942,846	17,214
計	102,990,016	98,618,172	90,082,417	102,990,016	87,613,573	
特別 利益	過年度損 修正益	200	-	-	200	-
	計	200	-	-	200	-
事業収益	2,088,697,055	2,153,271,982	2,097,317,396	2,058,211,067	1,987,945,359	1,923,554,802

区 分	未 収 額			収 入 比 率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業 収益	給水収益	23,053,683	160,573,383	168,648,814	98.8%	92.1%
	受託工事 収益	0	0	0	100.0%	100.0%
	附帯事業 収益	876,231	153,184	201,155	94.9%	98.4%
	その他の 営業収益	6,556,074	4,600,056	2,443,781	66.5%	78.5%
	計	30,485,988	165,326,623	171,293,750	98.5%	92.0%
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	0	0	0	100.0%	100.0%
	繰入金	0	0	0	100.0%	100.0%
	水道加入金	0	0	0	100.0%	100.0%
	長期前受 入金	0	0	0	100.0%	100.0%
	雑収益	0	0	2,468,844	100.0%	100.0%
計	0	0	2,468,844	100.0%	100.0%	
特別 利益	過年度損 修正益	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	-	-
① 事業収益	30,485,988	165,326,623	173,762,594	98.5%	92.3%	
② 過年度分	470,639	282,530	382,556	99.7%	99.8%	
合計（①＋②）	30,956,627	165,609,153	174,145,150	98.6%	92.9%	

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	給 水 収 益	160,855,913	275,271	160,580,642	160,110,003	470,639	99.7	99.8
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-	-
	附帯事業収益	153,184	0	153,184	153,184	0	100.0	100.0
	その他の営業収益	4,600,056	0	4,600,056	4,600,056	0	100.0	100.0
	計	165,609,153	275,271	165,333,882	164,863,243	470,639	99.7	99.8
営 業 外 収 益	雑 収 益	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	-	-
合 計		165,609,153	275,271	165,333,882	164,863,243	470,639	99.7	99.8

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更88,381円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
給水未収金	101,525	91,222	277,892	470,639

ウ 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和元年度①		平成30年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	原水及び浄水費	928,024,673	49.5	924,827,846	49.7	3,196,827	0.3
	配水及び給水費	140,217,208	7.5	143,887,029	7.7	△ 3,669,821	△ 2.6
	受託工事費	0	0.0	4,520	0.0	△ 4,520	皆減
	総 係 費	196,125,922	10.5	192,744,550	10.4	3,381,372	1.8
	附 帯 事 業 費	14,188,106	0.7	8,863,717	0.5	5,324,389	60.1
	減 価 償 却 費	549,113,164	29.3	544,219,981	29.3	4,893,183	0.9
	資 産 減 耗 費	4,439,384	0.2	1,947,144	0.1	2,492,240	128.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
計		1,832,108,457	97.7	1,816,494,787	97.7	15,613,670	0.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	38,928,812	2.1	40,450,326	2.2	△ 1,521,514	△ 3.8
	雑 支 出	4,491,358	0.2	1,714,820	0.1	2,776,538	161.9
	計	43,420,170	2.3	42,165,146	2.3	1,255,024	3.0
特 別 損 失	過年度損益修正損	81,834	0.0	537,366	0.0	△ 455,532	△ 84.8
	計	81,834	0.0	537,366	0.0	△ 455,532	△ 84.8
合 計		1,875,610,461	100.0	1,859,197,299	100.0	16,413,162	0.9

総費用は1,875,610,461円で、前年度に比べ16,413,162円（0.9%）の増加となっている。
これは主に、郵便事業を活用したミネラルウォーターの販売促進費用及び老朽化した配水管の修繕費用がそれぞれ増加したためである。

増加額の主な（節）は、

付帯事業費	ミネラルウォーター費	5,324,389円	（60.1%増）
減価償却費	有形固定資産減価償却費	4,893,183円	（0.9%増）
配水及び給水費	修繕費	4,548,710円	（10.0%増）
原水及び浄水費	修繕費	3,727,082円	（68.1%増）
総係費	給料	3,551,700円	（25.5%増）
配水及び給水費	路面復旧費	3,551,500円	（33.5%増）

であり、減少額の主な（節）は、

配水及び給水費	給料	4,469,588円	（21.2%減）
配水及び給水費	材料費	3,436,474円	（16.4%減）
原水及び浄水費	動力費	2,245,740円	（7.0%減）

である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成29年度を100としたすう勢比率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和元年度	平成30年度	
事 業 費 用	1,875,610,461	100.0	1,859,197,299	100.0	1,892,858,586	100.0	99.1	98.2	
内 訳	人 件 費	173,292,274	9.2	177,813,266	9.6	186,595,835	9.9	92.9	95.3
	減価償却費	549,113,164	29.3	544,219,981	29.3	527,030,164	27.8	104.2	103.3
	支 払 利 息	38,928,812	2.1	40,450,326	2.2	41,849,828	2.2	93.0	96.7
	受 水 費	787,290,036	42.0	785,138,970	42.2	854,806,270	45.2	92.1	91.8
	その他の経費	326,986,175	17.4	311,574,756	16.7	282,576,489	14.9	115.7	110.3

（4）給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 原 価	152.97	146.02	152.38
供 給 単 価	152.28	152.17	152.20
給 水 利 益	△ 0.69	6.15	△ 0.18

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価152.97円は、前年度に比べ6.95円（4.8%）増加し、供給単価は152.28円で、前年度に比べ0.11円（0.1%）の増加であり、供給単価が給水原価を1 m³当たり0.69円下回っている。

(5) 財政状態 (資料第6表、第7表参照)

ア 資産

(第17表)

区 分		令和元年度①		平成30年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有形固定資産	13,023,423,177	84.0	12,964,133,445	85.1	59,289,732	0.5
	無形固定資産	32,719,427	0.2	33,614,203	0.2	△ 894,776	△ 2.7
	投資その他の資産	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	13,084,204,228	84.4	13,025,809,272	85.5	58,394,956	0.4
流 動 資 産	現金預金	2,270,780,535	14.7	1,883,696,218	12.4	387,084,317	20.5
	未収金	111,455,132	0.7	214,500,616	1.4	△ 103,045,484	△ 48.0
	貯蔵品	23,900,595	0.2	28,853,306	0.2	△ 4,952,711	△ 17.2
	前払金	4,725,099	0.0	72,327,228	0.5	△ 67,602,129	△ 93.5
	計	2,410,861,361	15.6	2,199,377,368	14.5	211,483,993	9.6
資産合計		15,495,065,589	100.0	15,225,186,640	100.0	269,878,949	1.8

当年度末における資産総額は15,495,065,589円で、前年度に比べ269,878,949円（1.8%）の増加となっている。

(ア) 固定資産

固定資産の当年度末現在高は13,084,204,228円で、前年度に比べ58,394,956円（0.4%）の増加となっている。

増加したものは構築物で、当年度中に布設配水管等618,800,104円取得したが、老朽化した布設配水管等を除却したこと及び減価償却費471,643,223円を計上したことなどから、前年度に比べ142,963,644円（1.2%）増加している。

減少した主なものは、機械及び装置で当年度中に加圧ポンプ場ポンプ更新工事等で2,071,500円を取得したが、量水器を除却したこと及び減価償却費72,748,721円を計上したことなどから、前年度に比べ70,828,362円（7.9%）減少している。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は7,077,900円で、前年度に比べ8,924,100円（55.8%）の減少となっているが、これは固定資産化されていない配水管等工事設計業務委託費の金額である。

(イ) 流動資産

流動資産の当年度末現在高は2,410,861,361円で、前年度に比べ211,483,993円（9.6%）の増加となっている。

増加したものは、

現金預金 387,084,317円（20.5%増）

であり、減少した主なものは、

未収金 103,045,484円（48.0%減）

前払金 67,602,129円（93.5%減）

である。

イ 負債及び資本

(第18表)

区 分		令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
負 債	固定 負債	企業債	3,268,487,970 ^円	21.1 [%]	3,162,212,636 ^円	20.8 [%]	106,275,334 ^円	3.4 [%]
		引当金	161,029,333	1.0	152,738,898	1.0	8,290,435	5.4
		計	3,429,517,303	22.1	3,314,951,534	21.8	114,565,769	3.5
	流動 負債	企業債	174,224,666	1.1	180,709,540	1.2	△ 6,484,874	△ 3.6
		未払金	192,666,468	1.2	257,895,364	1.7	△ 65,228,896	△ 25.3
		未払費用	1,235,417	0.0	1,366,942	0.0	△ 131,525	△ 9.6
		預り金	69,146,948	0.5	8,755,801	0.0	60,391,147	689.7
		還付未済金	112,262	0.0	145,433	0.0	△ 33,171	△ 22.8
		引当金	31,106,131	0.2	13,590,160	0.1	17,515,971	128.9
		計	468,491,892	3.0	462,463,240	3.0	6,028,652	1.3
		繰 延 収 益	長期前受金	2,510,172,204	16.2	2,371,859,159	15.6	138,313,045
	長期前受金 収益化累計額		△ 593,000,007	△ 3.8	△ 546,808,131	△ 3.6	△ 46,191,876	8.4
	計		1,917,172,197	12.4	1,825,051,028	12.0	92,121,169	5.0
	負債合計		5,815,181,392	37.5	5,602,465,802	36.8	212,715,590	3.8
	資 本	資本 金	資本金	8,263,260,790	53.4	8,263,260,790	54.3	0
計			8,263,260,790	53.4	8,263,260,790	54.3	0	0.0
剰 余 金		資本剰余金	63,033,535	0.4	63,033,535	0.4	0	0.0
		利益剰余金	1,353,589,872	8.7	1,296,426,513	8.5	57,163,359	4.4
		計	1,416,623,407	9.1	1,359,460,048	8.9	57,163,359	4.2
資本合計		9,679,884,197	62.5	9,622,720,838	63.2	57,163,359	0.6	
負債資本合計		15,495,065,589	100.0	15,225,186,640	100.0	269,878,949	1.8	

当年度における負債総額は5,815,181,392円で、前年度に比べ212,715,590円（3.8%）の増加となっている。

また、資本総額は9,679,884,197円で、前年度に比べ57,163,359円（0.6%）の増加となっている。

(ア) 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,429,517,303円で、前年度に比べ114,565,769円（3.5%）の増加となっている。

これは、配水管布設工事等の企業債が前年度に比べ106,275,334円（3.4%）及び職員の退職に係る退職給付引当金が前年度に比べ8,290,435円（7.1%）それぞれ増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債の当年度末現在高は468,491,892円で、前年度に比べ6,028,652円（1.3%）の増加となっている。

増加したものは、

預り金 60,391,147円（689.7%増）

引当金 17,515,971円（128.9%増）

であり、減少した主なものは、

未払金 65,228,896円（25.3%減）

企業債 6,484,874円（3.6%減）

である。

未払金192,666,468円の内訳は、営業未払金95,869,691円（前年度に比べ6.7%減）及びその他未払金96,796,777円（前年度に比べ23.0%減）となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 73,256,976円

委託料 9,399,417円

電気料 2,714,920円

であり、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費10件 80,671,500円

委託料4件 4,847,700円

である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は1,917,172,197円で、前年度に比べ92,121,169円（5.0%）の増加となっている。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に新潟県及び三条市から159,266,657円の交付を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,510,172,204円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度55,411,559円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は593,000,007円となっている。

(エ) 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,416,623,407円で、前年度に比べ57,163,359円（4.2%）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金57,163,359円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは751,708,633円で、前年度に比べ68,493,267円(10.0%)の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△464,414,776円で、前年度に比べ24,740,225円(5.6%)の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは99,790,460円で、前年度に比べ1,579,478円(1.6%)の減少、資金期末残高は2,270,780,535円で、前年度に比べ387,084,317円(20.5%)の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第19表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	前年度比較(増減額) (①-②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,163,359	140,427,152	△ 83,263,793
減価償却費	549,113,164	544,219,981	4,893,183
固定資産除却費	4,439,384	1,947,144	2,492,240
退職給付引当金の増減額	25,748,406	17,001,220	8,747,186
賞与引当金の増減額	54,000	△ 250,000	304,000
法定福利費引当金の増減額	4,000	△ 12,000	16,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 55,411,559	△ 51,422,312	△ 3,989,247
支払利息	38,928,812	40,450,326	△ 1,521,514
受取利息及び受取配当金	△ 130,111	△ 127,602	△ 2,509
未収金の増減額(△は増加)	103,045,484	△ 30,454,428	133,499,912
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,952,711	△ 1,775,424	6,728,135
前払金の増減額(△は増加)	67,602,129	△ 531,026	68,133,155
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,228,896	63,412,751	△ 128,641,647
未払費用の増減額(△は減少)	△ 131,525	8,097	△ 139,622
預り金の増減額(△は減少)	60,391,147	530,000	59,861,147
還付未済金の増減額(△は減少)	△ 33,171	114,211	△ 147,382
小計	790,507,334	723,538,090	66,969,244
利息及び配当金の受取額	130,111	127,602	2,509
利息の支払額	△ 38,928,812	△ 40,450,326	1,521,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,708,633	683,215,366	68,493,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 611,843,214	△ 560,546,871	△ 51,296,343
国庫補助金等による収入	147,428,438	120,872,320	26,556,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,414,776	△ 439,674,551	△ 24,740,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	280,500,000	292,700,000	△ 12,200,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 180,709,540	△ 191,330,062	10,620,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,790,460	101,369,938	△ 1,579,478
資金増加額(又は減少額)	387,084,317	344,910,753	42,173,564
資金期首残高	1,883,696,218	1,538,785,465	344,910,753
資金期末残高	2,270,780,535	1,883,696,218	387,084,317

(7) 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は103.0%（前年度に比べ4.6ポイント減）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は100.1%（前年度に比べ4.7ポイント減）であり、いずれも前年度を下回るが、望ましいとされる数値を超えている。

資金繰りを示す比率については、流動比率514.6%（前年度に比べ39.0ポイント増）、当座比率は508.5%（前年度に比べ54.8ポイント増）、現金預金比率は484.7%（前年度に比べ77.4ポイント増）と、いずれも前年度を大きく上回り、望ましいとされる数値を超えている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は9.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減となっている。

5 むすび

令和元年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

業務状況については、給水人口が96,448人で前年度に比べ1,296人（1.3%）減少したこともあり、年間有収水量は前年度に比べ510,349 m^3 （4.1%）減の11,805,976 m^3 となっている。

また、建設改良事業は、配水施設改良工事、布設延長4,274.4mの配水管布設替工事などを行い、施設及び設備の更新や耐震化を計画的に実施している。

経営状況については、給水人口の減少の影響もあり、給水収益は前年度に比べ7,632万円（4.1%）減少したことなどから、総収益が19億3,277万円で前年度に比べ3.3%下回る一方で、総費用は18億7,561万円で前年度に比べ0.9%と若干上回るが横ばいの状況となっている。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ8,326万円（59.3%）減少したものの、5,716万円の黒字となっている。

なお、財政状況の主要な比率として、流動比率、当座比率、現金預金比率及び給水収益中企業債償還元金比率は前年度と比較していずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

水道事業においては、人口減少に伴う給水収益の減少や施設及び設備の老朽化に伴う更新費用の増加などを見据えつつ、清浄にして豊富低廉な水を供給し続けるために、平成28年度に三条市水道事業ビジョンを定め、適正かつ合理的な事業経営となるよう取り組み、4年が経過したところである。水道事業が置かれている状況について、同ビジョンにおいて、令和2年度以降しばらくの間は純利益を見込むことが困難な時期が続くことが想定されている。このような状況であるからこそ、これまで同ビジョンに基づき実施してきた取組等を検証し、現状を十分に認識した上で、将来の需要にあった施設及び設備の整備の推進と、より一層の財源の確保とコストの削減を意識した取組の実施による経営の効率化を図り、引き続き、安全で安心な水道水の供給に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	業務表	1
第 2 表	予算決算対照表	3
	（1）収益的収支	3
	（2）資本的収支	5
第 3 表	損益計算書構成・すう勢比率表	7
	借 方	7
	貸 方	9
第 4 表	費用使途別比率表	11
第 5 表	費用節別構成・すう勢比率表	13
第 6 表	貸借対照表構成・すう勢比率表	15
	借 方	15
	貸 方	17
第 7 表	月別資金収支状況表	21
第 8 表	経営分析表	23
第 9 表	給水原価及び供給単価算出図表	25

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
計 画 給 水 人 口	人	103,276	103,276	103,276
総 人 口 (A)	人	96,517	97,813	98,791
総 戸 数	世帯	36,502	36,290	36,060
給 水 人 口 (B)	人	96,448	97,744	98,714
給 水 戸 数	世帯	36,477	36,265	36,028
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	99.93	99.93	99.92
取 水 量	m ³	6,199,232	6,697,896	7,169,014
給 水 量	m ³	13,098,936 (7,795,688)	13,422,697 (7,774,171)	13,806,571 (7,774,258)
1 日 最 大 給 水 量	m ³	40,620	44,132	53,716
1 日 平 均 給 水 量	m ³	35,789	36,775	37,826
有 収 水 量	m ³	11,805,976	12,316,325	12,089,603
そ の 他 水 量	m ³	1,292,960	1,106,372	1,716,968
有 収 率	%	90.1	91.8	87.6
配 水 管 延 長	m	773,787	773,326	772,212
職 員 数	人	30	29	30
1 m ³ 当 たり 収 益	円	163.71	162.36	161.06
1 m ³ 当 たり 費 用	円	158.87	150.95	156.57

令和元年度の 平成30年度に 対する比率	平成29年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和2年3月31日現在)
	令和元年度	平成30年度	
100.0	100.0	100.0	三条市水道事業の設置等に関する条例
98.7	97.7	99.0	住民基本台帳人口
100.6	101.2	100.6	住民基本台帳世帯
98.7	97.7	99.0	
100.6	101.2	100.7	
-	-	-	
92.6	86.5	93.4	年間総量
97.6	94.9	97.2	年間総量 () は三条地域水道用水供給企業団からの受水量
92.0	75.6	82.2	令和元年8月9日
97.3	94.6	97.2	給水量÷年間日数
95.9	97.7	101.9	有料給水量
116.9	75.3	64.4	無収水量
-	-	-	有収水量÷給水量
100.1	100.2	100.1	
103.4	100.0	96.7	
100.8	101.6	100.8	総収益÷有収水量 (消費税等相当額抜き)
105.2	101.5	96.4	総費用÷有収水量 (消費税等相当額抜き)

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
1 水道事業収益 (A)	円 2,118,870,000	円 2,078,866,000	円 2,080,519,000	円 2,088,697,055
(1) 営 業 収 益	2,016,610,000	1,990,120,000	1,991,707,000	1,985,706,839
(2) 営 業 外 収 益	102,260,000	88,746,000	88,812,000	102,990,016
(3) 特 別 利 益	—	—	—	200

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
1 水道事業費用 (B)	円 2,012,081,000	円 1,994,694,000	円 2,034,779,000	円 1,988,829,186
(1) 営 業 費 用	1,950,858,000	1,916,499,000	1,973,416,000	1,928,790,085
(2) 営 業 外 費 用	60,123,000	77,095,000	60,263,000	59,950,720
(3) 特 別 損 失	100,000	100,000	100,000	88,381
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 106,789,000	円 84,172,000	円 45,740,000	円 99,867,869
------------------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
円	円	%	%	%	%	%	%
2,153,284,350	2,097,325,964	98.6	103.6	100.8	100.0	100.0	100.0
2,054,666,178	2,007,243,547	98.5	103.2	100.8	95.1	95.4	95.7
98,618,172	90,082,417	100.7	111.1	101.4	4.9	4.6	4.3
—	—	皆増	—	—	0.0	—	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
円	円	%	%	%	%	%	%
1,978,703,508	1,990,378,202	98.8	99.2	97.8	100.0	100.0	100.0
1,901,803,716	1,939,552,617	98.9	99.2	98.3	97.0	96.1	97.4
76,322,055	50,686,396	99.7	99.0	84.1	3.0	3.9	2.6
577,737	139,189	88.4	577.7	139.2	0.0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

円	円
174,580,842	106,947,762

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
1 資本の収入 (A)	円 794,282,000	円 717,045,000	円 631,211,516	円 439,766,657
(1) 企 業 債	609,800,000	417,900,000	447,000,000	280,500,000
(2) 工 事 負 担 金	184,481,000	299,144,000	184,210,516	159,266,657
(3) 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1,000	1,000	1,000	0

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
1 資本の支出 (B)	円 1,121,854,000	円 1,118,541,000	円 1,388,108,000	円 845,335,407
(1) 建 設 改 良 費	941,143,000	927,210,000	1,187,726,000	664,625,867
(2) 企 業 債 償 還 金	180,711,000	191,331,000	200,382,000	180,709,540

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 327,572,000	円 △ 401,496,000	円 △ 756,896,484	円 △ 405,568,750
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
円 423,234,005	円 396,327,438	% 55.4	% 59.0	% 62.8	% 100.0	% 100.0	% 100.0
292,700,000	255,400,000	46.0	70.0	57.1	63.8	69.2	64.4
130,534,005	140,927,438	86.3	43.6	76.5	36.2	30.8	35.6
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
円 793,592,354	円 1,073,055,579	% 75.4	% 70.9	% 77.3	% 100.0	% 100.0	% 100.0
602,262,292	872,674,506	70.6	65.0	73.5	78.6	75.9	81.3
191,330,062	200,381,073	100.0	100.0	100.0	21.4	24.1	18.7

円 △ 370,358,349	円 △ 676,728,141
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 営業費用	1,832,108,457 ^円	1,816,494,787 ^円	1,849,375,946 ^円
(1) 原水及び浄水費	928,024,673	924,827,846	1,002,543,959
(2) 配水及び給水費	140,217,208	143,887,029	131,692,597
(3) 受託工事費	0	4,520	0
(4) 総係費	196,125,922	192,744,550	181,243,782
(5) 附帯事業費	14,188,106	8,863,717	2,661,710
(6) 減価償却費	549,113,164	544,219,981	527,030,164
(7) 資産減耗費	4,439,384	1,947,144	4,203,734
(8) その他営業費用	0	0	0
2 営業外費用	43,420,170	42,165,146	43,353,761
(1) 支払利息	38,928,812	40,450,326	41,849,828
(2) 雑支出	4,491,358	1,714,820	1,503,933
3 特別損失	81,834	537,366	128,879
(1) 過年度損益修正損	81,834	537,366	128,879
小 計	1,875,610,461	1,859,197,299	1,892,858,586
当年度純利益			
当年度純損失	57,163,359	140,427,152	54,291,499
合 計	1,932,773,820	1,999,624,451	1,947,150,085

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成29年度を100としたすう勢比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度
97.7%	97.7%	97.7%	99.1%	98.2%
49.5	49.7	53.0	92.6	92.2
7.5	7.7	7.0	106.5	109.3
0.0	0.0	0.0	-	-
10.5	10.4	9.6	108.2	106.3
0.7	0.5	0.1	533.0	333.0
29.3	29.3	27.8	104.2	103.3
0.2	0.1	0.2	105.6	46.3
0.0	0.0	0.0	-	-
2.3	2.3	2.3	100.2	97.3
2.1	2.2	2.2	93.0	96.7
0.2	0.1	0.1	298.6	114.0
0.0	0.0	0.0	63.5	417.0
0.0	0.0	0.0	63.5	417.0
100.0	100.0	100.0	99.1	98.2
			-	-
			99.3	102.7

貸方

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 営業収益	1,833,422,651 ^円	1,904,244,196 ^円	1,860,021,083 ^円
(1) 給水収益	1,797,835,510	1,874,153,431	1,840,057,438
(2) 受託工事収益	35,692	16,707	6,000
(3) 附帯事業収益	16,063,967	8,738,646	2,870,427
(4) その他の営業収益	19,487,482	21,335,412	17,087,218
2 営業外収益	99,350,969	95,380,255	87,129,002
(1) 受取利息及び配当金	130,111	127,602	125,529
(2) 繰入金	2,576,000	2,040,000	1,816,000
(3) 水道加入金	40,317,000	38,811,000	34,976,000
(4) 長期前受金戻入	55,411,559	51,422,312	47,880,750
(5) 雑収益	916,299	2,979,341	2,330,723
3 特別利益	200	-	-
(1) 過年度損益修正益	200	-	-
合 計	1,932,773,820	1,999,624,451	1,947,150,085

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成29年度を100としたすう勢比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度
94.8%	95.2%	95.5%	98.6%	102.4%
93.0	93.7	94.5	97.7	101.9
0.0	0.0	0.0	594.9	278.5
0.8	0.4	0.1	559.6	304.4
1.0	1.1	0.9	114.0	124.9
5.2	4.8	4.5	114.0	109.5
0.0	0.0	0.0	103.7	101.7
0.1	0.1	0.1	141.9	112.3
2.1	1.9	1.8	115.3	111.0
2.9	2.6	2.5	115.7	107.4
0.1	0.2	0.1	39.3	127.8
0.0	-	-	皆増	-
0.0	-	-	皆増	-
100.0	100.0	100.0	99.3	102.7

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費			前年度に 対する比率	物 件 費
	金 額	構 成 比			金 額
		令和元年度	平成30年度		
1 営業費用	円 173,292,274	% 100.0	% 100.0	% 97.5	円 1,658,816,183
(1) 原水及び浄水費	62,927,224	36.3	36.4	97.2	865,097,449
(2) 配水及び給水費	32,698,966	18.9	22.8	80.8	107,518,242
(3) 受託工事費	-	-	-	-	-
(4) 総係費	77,666,084	44.8	40.8	107.0	118,459,838
(5) 附帯事業費	-	-	-	-	14,188,106
(6) 減価償却費	-	-	-	-	549,113,164
(7) 資産減耗費	-	-	-	-	4,439,384
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-
2 営業外費用	-	-	-	-	43,420,170
(1) 支払利息	-	-	-	-	38,928,812
(2) 雑支出	-	-	-	-	4,491,358
3 特別損失	-	-	-	-	81,834
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	81,834
合 計	173,292,274	100.0	100.0	97.5	1,702,318,187

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金

(消費税等相当額抜き)

その他の経費			合計			
構 成 比		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率
令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	
%	%	%	円	%	%	%
97.4	97.5	101.2	1,832,108,457	97.7	97.7	100.9
50.8	51.2	100.6	928,024,673	49.5	49.7	100.3
6.3	6.2	104.0	140,217,208	7.5	7.7	97.4
-	-	-	-	-	-	-
7.0	7.1	98.6	196,125,922	10.5	10.4	101.8
0.8	0.5	160.1	14,188,106	0.7	0.5	160.1
32.2	32.4	100.9	549,113,164	29.3	29.3	100.9
0.3	0.1	228.0	4,439,384	0.2	0.1	228.0
-	-	-	-	-	-	-
2.6	2.5	103.0	43,420,170	2.3	2.3	103.0
2.3	2.4	96.2	38,928,812	2.1	2.2	96.2
0.3	0.1	261.9	4,491,358	0.2	0.1	261.9
0.0	0.0	15.2	81,834	0.0	0.0	15.2
0.0	0.0	15.2	81,834	0.0	0.0	15.2
100.0	100.0	101.2	1,875,610,461	100.0	100.0	100.9

繰入額及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給料	59,050,708	62,048,496	68,149,764
手当等	26,399,733	27,483,154	29,964,792
賞与引当金繰入額	9,256,000	9,202,000	9,452,000
報酬	17,030,503	16,364,923	14,198,945
賃金	834,851	1,015,821	3,553,042
法定福利費	20,852,330	21,878,693	23,374,334
法定福利費引当金繰入額	1,719,000	1,715,000	1,745,000
退職給付費	38,984,000	39,121,000	39,711,000
旅費	264,451	216,940	542,605
被服費	167,373	193,574	194,800
備用品費	6,799,997	7,313,926	4,984,790
燃料費	1,121,990	1,174,167	1,199,162
食糧費	0	7,223	6,417
印刷製本費	2,780,040	2,516,800	2,603,380
通信運搬費	9,345,103	9,227,760	9,162,754
広告料	38,500	38,500	38,500
委託料	113,468,043	113,921,347	108,443,392
手数料	17,556,029	16,516,723	17,638,795
賃借料	10,394,774	9,410,090	10,771,862
修繕費	59,602,750	51,405,929	26,674,276
路面復旧費	14,140,000	10,588,500	11,975,000
動力費	31,613,831	33,840,247	36,450,252
薬品費	9,078,253	8,727,810	11,186,860
材料費	18,417,361	22,832,130	20,640,377
補償金	332,000	35,000	47,500
公課費	208,900	219,900	203,500
厚生費	132,930	153,697	137,520
負担金	4,831,038	7,204,050	5,932,949
保険料	1,599,681	1,585,601	1,525,878
受水費	787,290,036	785,138,970	854,806,270
貸倒引当金繰入額	1,057,598	361,454	164,622
合計	1,264,367,803	1,261,459,425	1,315,480,338

(注) 費用節別の構成は、原水及び浄水費、配水及び給水費並びに総係費の費用とする。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成29年度を100としたすう勢比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%
4.7	4.9	5.2	86.6	91.0
2.1	2.2	2.3	88.1	91.7
0.7	0.7	0.7	97.9	97.4
1.4	1.3	1.1	119.9	115.3
0.1	0.1	0.3	23.5	28.6
1.7	1.7	1.8	89.2	93.6
0.1	0.1	0.1	98.5	98.3
3.1	3.1	3.0	98.2	98.5
0.0	0.0	0.0	48.7	40.0
0.0	0.0	0.0	85.9	99.4
0.5	0.6	0.4	136.4	146.7
0.1	0.1	0.1	93.6	97.9
0.0	0.0	0.0	0.0	112.6
0.2	0.2	0.2	106.8	96.7
0.7	0.7	0.7	102.0	100.7
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
9.0	9.0	8.2	104.6	105.1
1.4	1.3	1.3	99.5	93.6
0.8	0.8	0.8	96.5	87.4
4.7	4.1	2.0	223.4	192.7
1.1	0.9	0.9	118.1	88.4
2.5	2.7	2.8	86.7	92.8
0.7	0.7	0.9	81.2	78.0
1.5	1.8	1.6	89.2	110.6
0.0	0.0	0.0	698.9	73.7
0.0	0.0	0.0	102.7	108.1
0.0	0.0	0.0	96.7	111.8
0.4	0.6	0.5	81.4	121.4
0.1	0.1	0.1	104.8	103.9
62.3	62.3	65.0	92.1	91.8
0.1	0.0	0.0	642.4	219.6
100.0	100.0	100.0	96.1	95.9

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 固 定 資 産	13,084,204,228 ^円	13,025,809,272 ^円	13,011,429,526 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	13,023,423,177	12,964,133,445	12,948,858,923
イ 土 地	114,291,937	114,291,937	114,291,937
ロ 立 木	96,085	96,085	96,085
ハ 建 物	31,860,086	34,442,798	37,561,105
ニ 構 築 物	12,039,271,259	11,896,307,615	11,799,255,439
ホ 機 械 及 び 装 置	824,419,431	895,247,793	966,704,918
ヘ 車 両 運 搬 具	1,962,459	2,139,326	2,439,653
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,444,020	5,605,891	6,012,786
チ 建 設 仮 勘 定	7,077,900	16,002,000	22,497,000
(2) 無 形 固 定 資 産	32,719,427	33,614,203	34,508,979
イ 電 話 加 入 権	198,397	198,397	198,397
ロ 橋 梁 利 用 権	32,521,030	33,415,806	34,310,582
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	28,061,624	28,061,624	28,061,624
イ 出 資 金	28,061,624	28,061,624	28,061,624
2 流 動 資 産	2,410,861,361	2,199,377,368	1,821,705,737
(1) 現 金 預 金	2,270,780,535	1,883,696,218	1,538,785,465
(2) 未 収 金	111,855,132	214,900,616	184,446,188
イ 貸 倒 引 当 金	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
(3) 貯 蔵 品	23,900,595	28,853,306	27,077,882
(4) 前 払 金	4,725,099	72,327,228	71,796,202
資 産 合 計	15,495,065,589	15,225,186,640	14,833,135,263

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成29年度を100としたすう勢比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度
84.4%	85.5%	87.7%	100.6%	100.1%
84.0	85.1	87.3	100.6	100.1
0.7	0.8	0.8	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	84.8	91.7
77.7	78.1	79.5	102.0	100.8
5.3	5.9	6.5	85.3	92.6
0.0	0.0	0.0	80.4	87.7
0.0	0.0	0.0	73.9	93.2
0.1	0.1	0.2	31.5	71.1
0.2	0.2	0.2	94.8	97.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.8	97.4
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
15.6	14.5	12.3	132.3	120.7
14.7	12.4	10.4	147.6	122.4
0.7	1.4	1.2	60.6	116.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	88.3	106.6
0.0	0.5	0.5	6.6	100.7
100.0	100.0	100.0	104.5	102.6

貸方

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 固 定 負 債	3,429,517,303	3,314,951,534	3,171,785,451
(1) 企 業 債	3,268,487,970	3,162,212,636	3,050,222,176
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,265,935,236	3,157,122,415	3,042,609,625
ロ その他の企業債	2,552,734	5,090,221	7,612,551
(2) 引 当 金	161,029,333	152,738,898	121,563,275
イ 退職給付引当金	125,319,770	117,029,335	85,853,712
ロ 修繕引当金	35,709,563	35,709,563	35,709,563
2 流 動 負 債	468,491,892	462,463,240	423,455,106
(1) 企 業 債	174,224,666	180,709,540	191,330,062
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,687,179	178,187,210	188,822,798
ロ その他の企業債	2,537,487	2,522,330	2,507,264
(2) 未 払 金	192,666,468	257,895,364	194,482,613
(3) 未 払 費 用	1,235,417	1,366,942	1,358,845
(4) 預 り 金	69,146,948	8,755,801	8,225,801
(5) 還 付 未 済 金	112,262	145,433	31,222
(6) 引 当 金	31,106,131	13,590,160	28,026,563
イ 退職給付引当金	20,113,131	2,655,160	16,829,563
ロ 賞 与 引 当 金	9,256,000	9,202,000	9,452,000
ハ 法定福利費引当金	1,737,000	1,733,000	1,745,000
3 繰 延 収 益	1,917,172,197	1,825,051,028	1,755,601,020
(1) 長 期 前 受 金	2,510,172,204	2,371,859,159	2,253,867,341
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 593,000,007	△ 546,808,131	△ 498,266,321

(消費税等相当額抜き)

構		成		比		平成29年度を100としたすう勢比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度			
%	%	%	%	%	%	%	%
22.1	21.7	21.4	108.1	104.5			
21.1	20.7	20.6	107.2	103.7			
21.1	20.7	20.5	107.3	103.8			
0.0	0.0	0.1	33.5	66.9			
1.0	1.0	0.8	132.5	125.6			
0.8	0.8	0.6	146.0	136.3			
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0			
2.9	3.1	2.9	110.6	109.2			
1.1	1.2	1.3	91.1	94.4			
1.1	1.2	1.3	90.9	94.4			
0.0	0.0	0.0	101.2	100.6			
1.2	1.7	1.3	99.1	132.6			
0.0	0.0	0.0	90.9	100.6			
0.4	0.1	0.1	840.6	106.4			
0.0	0.0	0.0	359.6	465.8			
0.2	0.1	0.2	111.0	48.5			
0.1	0.0	0.1	119.5	15.8			
0.1	0.1	0.1	97.9	97.4			
0.0	0.0	0.0	99.5	99.3			
12.4	12.0	11.8	109.2	104.0			
16.2	15.6	15.2	111.4	105.2			
△ 3.8	△ 3.6	△ 3.4	119.0	109.7			

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
4 資 本 金	8,263,260,790	8,263,260,790	8,263,260,790
(1) 固 有 資 本 金	165,232,204	165,232,204	165,232,204
(2) 繰 入 資 本 金	861,233,000	861,233,000	861,233,000
(3) 組 入 資 本 金	7,236,795,586	7,236,795,586	7,236,795,586
5 剰 余 金	1,416,623,407	1,359,460,048	1,219,032,896
(1) 資 本 剰 余 金	63,033,535	63,033,535	63,033,535
イ 分 担 金	926,511	926,511	926,511
ロ 工 事 負 担 金	56,124,915	56,124,915	56,124,915
ハ 国 庫 補 助 金	5,380,109	5,380,109	5,380,109
ニ 県 補 助 金	602,000	602,000	602,000
(2) 利 益 剰 余 金	1,353,589,872	1,296,426,513	1,155,999,361
イ 減 債 積 立 金	208,471,279	208,471,279	208,471,279
ロ 利 益 積 立 金	488,061,236	347,634,084	293,342,585
ハ 建 設 改 良 積 立 金	599,893,998	599,893,998	599,893,998
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,163,359	140,427,152	54,291,499
負 債 資 本 合 計	15,495,065,589	15,225,186,640	14,833,135,263

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成29年度を100としたすう勢比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%
53.4	54.3	55.7	100.0	100.0
1.1	1.1	1.1	100.0	100.0
5.6	5.7	5.8	100.0	100.0
46.7	47.5	48.8	100.0	100.0
9.2	8.9	8.2	116.2	111.5
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
8.8	8.5	7.8	117.1	112.1
1.3	1.4	1.4	100.0	100.0
3.2	2.3	2.0	166.4	118.5
3.9	3.9	4.0	100.0	100.0
0.4	0.9	0.4	105.3	258.7
100.0	100.0	100.0	104.5	102.6

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収	営業未収金 (現年度)	4,509,904	289,225,852	22,191,869	301,774,213	24,133,314	320,630,173
	営業未収金 (過年度)	158,906,356	4,419,432	1,241,653	338,204	65,907	40,419
	営業外未収金	30,265	3,000	0	0	0	0
	その他の 営業収益	301,090	320,684	318,100	311,711	237,500	307,230
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	55,175	4,229
	雑収益	940	3,590	91,000	5,938	321,260	11,574
	預り金	35,478,117	64,528,058	9,542,273	65,566,913	6,179,058	68,584,684
	企業債	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	29,611,758	19,679,705	0	0	0	0
	水道加入金	4,162,320	2,237,760	3,902,040	4,043,520	2,461,320	3,232,440
	その他	5,171	11,738	6,483	14,708	1,406,352	204,982
	合計	233,005,921	380,429,819	37,293,418	372,055,207	34,859,886	393,015,731
	支	営業費用	6,748,081	7,029,455	11,689,187	7,923,900	6,962,538
営業外費用		0	0	0	0	0	19,776,874
企業債償還金		0	0	0	0	0	90,106,144
前払金		8,862,500	0	0	100,919,030	10,386,980	21,467,800
未払金		153,254,574	175,692,160	108,272,079	138,668,356	124,111,690	152,695,426
預り金		5,819,237	35,655,143	66,906,644	7,160,274	65,146,000	6,510,063
仮払金		0	0	0	0	0	0
還付未済金		0	97,726	76,077	30,390	26,162	37,465
未払費用		1,366,942	0	0	0	0	0
4条職員給与		2,049,700	2,126,434	6,701,082	2,265,959	2,080,477	2,145,412
その他		0	0	10,024,000	769,000	0	124,000
合計		178,101,034	220,600,918	203,669,069	257,736,909	208,713,847	299,945,021
差引	収支差引	54,904,887	159,828,901	△ 166,375,651	114,318,298	△ 173,853,961	93,070,710
	前年度(前月) から繰越	1,883,696,218	1,938,601,105	2,098,430,006	1,932,054,355	2,046,372,653	1,872,518,692
	翌月へ繰越	1,938,601,105	2,098,430,006	1,932,054,355	2,046,372,653	1,872,518,692	1,965,589,402

(消費税等相当額込み)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
175,103,296	24,102,705	308,096,761	158,909,367	21,888,286	300,156,955	1,950,722,695
17,049	20,404	24,804	8,946	3,000	11,946	165,098,120
0	0	0	0	0	2,842,681	2,875,946
403,860	238,200	324,600	275,040	325,900	332,600	3,696,515
0	0	0	0	33,396	37,311	130,111
9,710	49,033	128,642	1,130	4,680	11,515	639,012
38,603,786	5,660,971	71,408,768	35,683,189	5,823,305	66,371,897	473,431,019
0	0	0	0	38,500,000	242,000,000	280,500,000
0	0	0	0	0	0	0
79,773,027	0	0	4,476,625	0	0	133,541,115
4,510,740	2,907,740	3,480,600	3,507,900	4,745,400	4,913,700	44,105,480
40,829	4,870	10,186	5,707	505,269	4,726	2,221,021
298,462,297	32,983,923	383,474,361	202,867,904	71,829,236	616,683,331	3,056,961,034
7,683,103	7,031,430	20,428,562	7,165,943	8,882,747	7,512,353	106,139,136
0	0	0	0	0	19,151,938	38,928,812
0	0	0	0	0	90,603,396	180,709,540
10,000,000	0	20,004,700	8,967,800	0	11,167,800	191,776,610
137,337,853	111,269,712	122,522,746	112,131,251	108,577,771	233,683,447	1,678,217,065
68,549,375	38,396,183	8,565,092	68,531,428	35,523,919	5,970,510	412,733,868
0	0	0	0	0	0	0
14,217	34,039	120,696	50,225	51,055	249,354	787,406
0	0	0	0	0	0	1,366,942
2,300,105	2,163,876	6,596,563	2,155,214	2,338,072	2,141,850	35,064,744
0	0	0	0	0	13,235,594	24,152,594
225,884,653	158,895,240	178,238,359	199,001,861	155,373,564	383,716,242	2,669,876,717
72,577,644	△ 125,911,317	205,236,002	3,866,043	△ 83,544,328	232,967,089	387,084,317
1,965,589,402	2,038,167,046	1,912,255,729	2,117,491,731	2,121,357,774	2,037,813,446	1,883,696,218
2,038,167,046	1,912,255,729	2,117,491,731	2,121,357,774	2,037,813,446	2,270,780,535	2,270,780,535

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 %	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 %	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$
	流 動 比 率 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 %	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 %	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$
	固 定 資 産 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$
	流 動 資 産 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$
	未 収 金 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 %	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$
	総 収 支 比 率 %	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 %	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 償 還 元 金 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 利 息 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 千 円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 千 円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$	

(消費税等相当額抜き)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
84.4	85.6	87.7	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
22.1	21.8	21.4	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
62.5	63.2	63.9	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
135.2	135.4	137.2	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
96.1	97.2	98.6	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
514.6	475.6	430.2	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
508.5	453.7	406.9	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (100%以上が望ましい。)
484.7	407.3	363.4	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (20%以上が望ましい。)
0.12	0.13	0.13	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.14	0.15	0.14	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.80	0.95	0.96	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
11.2	9.6	13.8	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.37	0.93	0.37	総資本に対し、どれだけ経常収益をあげたか。 (大きいほど良い。)
103.0	107.6	102.9	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
100.1	104.8	100.6	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
9.9	10.1	10.8	企業債償還元金は、給水収益に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
2.2	2.2	2.3	企業債利息は、給水収益に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
76,391	82,792	62,001	職員1人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
542,643	563,657	431,629	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。

第9表

給水原価及び供給単価算出図表

給水量	13,098,936	m ³	原水及び 浄水費	928,024,673	円	原水及び 浄水費	928,024,673	円
有収水量	11,805,976	m ³	配水及び 給水費	140,217,208		配水及び 給水費	140,217,208	
			総係費	196,125,922		減価償却費	549,113,164	
			原水及び 浄水費	928,024,673	円	資産減耗費	4,439,384	
			配水及び 給水費	140,217,208		計	1,817,920,351	
			計	1,068,241,881				
令和 元年度	区 分		直接配水原価			配水原価		
	1 m ³ 当たり単価		81.55 円			138.78 円		
	内 訳	人 件 費	7.30 円			13.23 円		
		物 件 費 その他の経費	74.25 円			125.55 円		
平成 30年度	区 分		直接配水原価			配水原価		
	1 m ³ 当たり単価		79.62 円			134.67 円		
	内 訳	人 件 費	7.84 円			13.25 円		
		物 件 費 その他の経費	71.78 円			121.42 円		
			原水及び 浄水費	924,827,846	円	原水及び 浄水費	924,827,846	円
			配水及び 給水費	143,887,029		配水及び 給水費	143,887,029	
			計	1,068,714,875		総係費	192,744,550	
						減価償却費	544,219,981	
給水量	13,422,697	m ³				資産減耗費	1,947,144	
有収水量	12,316,325	m ³				計	1,807,626,550	

(消費税等相当額抜き)

原水及び 浄水費	928,024,673 円	1,805,928,962円 ※長期前受金戻入 55,411,559円を控除	給水収益 1,797,835,510円	給水利益 △ 8,093,452円
配水及び 給水費	140,217,208			
総係費	196,125,922			
減価償却費	549,113,164			
資産減耗費	4,439,384			
その他 営業費用	0			
支払利息	38,928,812			
雑支出	4,491,358			
計	1,861,340,521			
総原価	給水原価	供給単価	給水利益	
142.10 円	152.97 円	152.28 円	△ 0.69 円	
13.23 円	14.68 円	—	—	
128.87 円	138.29 円	—	—	
総原価	給水原価	供給単価	給水利益	
137.81 円	146.02 円	152.17 円	6.15 円	
13.25 円	14.44 円	—	—	
124.56 円	131.58 円	—	—	
原水及び 浄水費	924,827,846 円	1,798,369,384円 ※長期前受金戻入 51,422,312円を控除	給水収益 1,874,153,431円	給水利益 75,784,047円
配水及び 給水費	143,887,029			
総係費	192,744,550			
減価償却費	544,219,981			
資産減耗費	1,947,144			
その他 営業費用	0			
支払利息	40,450,326			
雑支出	1,714,820			
計	1,849,791,696			

令和元年度三条市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度三条市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月2日から同年8月7日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況（資料第1表参照）

ア 給水人口

(第1表)

区分 年度	年度末現在給水人口	前年度比較		普及率
		増減	増減率	
令和元年度	96,448 ^人	△1,296 ^人	△1.3 [%]	99.93 [%]
平成30年度	97,744	△970	△1.0	99.93

当年度末における給水人口は96,448人で、前年度に比べ1,296人（1.3%）減少し、総人口に対する普及率は99.93%となっている。

イ 給水量

(第2表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率 (③/②) %
年 間 給 水 量 (m ³)	13,098,936	13,422,697	△ 323,761	△ 2.4

当年度の年間給水量は13,098,936m³で、前年度に比べ323,761m³ (2.4%) 減少し、1日当たりの平均給水量は35,789m³で、前年度に比べ986m³ (2.7%) の減少となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、令和元年8月9日に記録した40,620m³で、前年度に比べ3,512m³ (8.0%) の減少となっている。

ウ 有収水量

(第3表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率 (③/②) %
有 収 水 量 (m ³)	11,805,976	12,316,325	△ 510,349	△ 4.1
有 収 率 (%)	90.1	91.8	△ 1.7	△ 1.9
1人1日当たり有収水量 (ℓ)	334.4	345.2	△ 10.8	△ 3.1

当年度の有収水量は11,805,976m³で、前年度に比べ510,349m³ (4.1%) 減少し、給水人口1人1日当たりの有収水量は334.4ℓで、前年度に比べ10.8ℓ (3.1%) の減少となっている。

また、給水量に対する有収率は90.1%で、前年度に比べ1.7ポイント下回っている。

(2) 決算状況 (資料第2表参照)

ア 収益的収入及び支出

(第4表)

区 分	令 和 元 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事 業 収 益	営業収益	2,016,610,000	1,985,706,839	98.5	95.1	△ 30,903,161	2,054,666,178
	営業外収益	102,260,000	102,990,016	100.7	4.9	730,016	98,618,172
	特別利益	-	200	-	0.0	200	-
	合 計	2,118,870,000	2,088,697,055	98.6	100.0	△ 30,172,945	2,153,284,350
区 分	令 和 元 年 度				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事 業 費 用	営業費用	1,950,858,000	1,928,790,085	98.9	97.0	8,040,000	14,027,915
	営業外費用	60,123,000	59,950,720	99.7	3.0	0	172,280
	特別損失	100,000	88,381	88.4	0.0	0	11,619
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	合 計	2,012,081,000	1,988,829,186	98.8	100.0	8,040,000	15,211,814
差 引 額	106,789,000	99,867,869					174,580,842

収益的収支決算額は、

収 入 2,088,697,055円 (前年度に比べ 3.0%減)

支 出 1,988,829,186円 (" 0.5%増)

で、差引額は99,867,869円 (前年度に比べ42.8%減) となっている。

(ア) 事業収益

予算額2,118,870,000円 (前年度に比べ1.9%増) に対し、決算額は2,088,697,055円で、予算額に比べ30,172,945円下回っている。

執行率は98.6% (前年度103.6%) で、前年度に比べ5.0ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な (節) は、

水道料金	25,239,982円 (予算額に対し	1.3%減)
有形固定資産長期前受金戻入	7,149,441円 ("	11.4%減)
ミネラルウォーター売却収益	3,641,969円 ("	17.4%減)
雑収益	2,366,526円 ("	12.9%減)

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な (節) は、

水道加入金	6,592,500円 (予算額に対し	17.7%増)
-------	--------------------	---------

である。

(イ) 事業費用

予算額2,012,081,000円 (前年度に比べ0.9%増) に対し、決算額は1,988,829,186円で、15,211,814円が不用額となっている。

執行率は98.8% (前年度99.2%) で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

不用額の主な (節) は、

原水及び浄水費 動力費	6,850,097円 (予算額の17.5%)
原水及び浄水費 薬品費	4,822,436円 (" 32.8%)
附帯事業費 ミネラルウォーター費	3,291,207円 (" 18.2%)
原水及び浄水費 修繕費	2,966,522円 (" 22.7%)

である。

イ 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	609,800,000	280,500,000	46.0	63.8	△ 329,300,000	292,700,000
	工事負担金	184,481,000	159,266,657	86.3	36.2	△ 25,214,343	130,534,005
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	合 計	794,282,000	439,766,657	55.4	100.0	△ 354,515,343	423,234,005
区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不 用 額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	941,143,000	664,625,867	70.6	78.6	237,005,133	602,262,292
	企業債 償還金	180,711,000	180,709,540	99.9	21.4	1,460	191,330,062
	合 計	1,121,854,000	845,335,407	75.4	100.0	237,006,593	793,592,354
差引額	△ 327,572,000	△ 405,568,750					△ 370,358,349

資本的収支決算額は、

収入 439,766,657円（前年度に比べ 3.9%増）

支出 845,335,407円（ ” 6.5%増）

で、差引収入不足額は405,568,750円（前年度に比べ9.5%増）となっている。

なお、災害復旧債償還金2,522,330円を除いた収入不足額403,046,420円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,944,434円

過年度分損益勘定留保資金 362,101,986円

で補てんしている。

(第6表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
差引不足額	405,568,750	-	370,358,349	-	35,210,401	9.5	
災害復旧債償還金 (固定負債)	2,522,330	-	2,507,264	-	15,066	0.6	
収入不足額	403,046,420	100.0	367,851,085	100.0	35,195,335	9.6	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	40,944,434	10.2	32,053,736	8.7	8,890,698	27.7
	過年度分損益勘定 留保資金	362,101,986	89.8	301,898,242	82.1	60,203,744	19.9
	当年度分損益勘定 留保資金	0	0.0	33,899,107	9.2	△ 33,899,107	△ 100.0

(ア) 資本的収入

予算額794,282,000円（前年度に比べ10.8%増）に対し、決算額は439,766,657円で、予算額に比べ354,515,343円下回っている。これは主に、県事業等関連工事の取りやめに伴い、当該工事の企業債、工事負担金が減少したことによるものである。

執行率は55.4%（前年度59.0%）で、前年度に比べ3.6ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第7表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
企 業 債	280,500,000 ^円	63.8 [%]	292,700,000 ^円	69.2 [%]	△ 12,200,000 ^円	△ 4.2 [%]
工 事 負 担 金	159,266,657	36.2	130,534,005	30.8	28,732,652	22.0
合 計	439,766,657	100.0	423,234,005	100.0	16,532,652	3.9

(イ) 資本的支出

予算額1,121,854,000円（前年度に比べ0.3%増）に対し、決算額は845,335,407円で、翌年度繰越額39,512,000円を差し引いた237,006,593円（予算額の21.1%）が不用額となっている。これは主に、県事業等関連工事の取りやめに伴い、当該工事の建設改良費が不用となったことによるものである。

執行率は75.4%（前年度70.9%）で前年度に比べ4.5ポイント上回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第8表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
建 設 改 良 費	事 務 費	56,380,488 ^円	6.7 [%]	55,983,757 ^円	7.0 [%]	396,731 ^円	0.7 [%]
	浄 水 施 設 費	0	0.0	3,837,240	0.5	△ 3,837,240	皆減
	配 水 施 設 費	603,098,235	71.3	534,740,190	67.4	68,358,045	12.8
	消 火 栓 施 設 費	3,944,580	0.5	6,088,042	0.8	△ 2,143,462	△ 35.2
	固 定 資 産 購 入 費	1,202,564	0.1	1,613,063	0.2	△ 410,499	△ 25.4
	計	664,625,867	78.6	602,262,292	75.9	62,363,575	10.4
企 業 債 償 還 金	180,709,540	21.4	191,330,062	24.1	△ 10,620,522	△ 5.6	
合 計	845,335,407	100.0	793,592,354	100.0	51,743,053	6.5	

(3) 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

ア 経営収支

(第9表)

(消費税等相当額抜き)

区分 年度	総収益 ①	総費用 ②	損益 (①-②)	損益前年度比較		総収支比率 (①/②)
				増減額	増減率	
令和元年度	1,932,773,820	1,875,610,461	57,163,359	△ 83,263,793	△ 59.3	103.0
平成30年度	1,999,624,451	1,859,197,299	140,427,152	86,135,653	158.7	107.6
平成29年度	1,947,150,085	1,892,858,586	54,291,499	27,738,476	104.5	102.9

当年度純利益は57,163,359円で、前年度純利益140,427,152円に比べ83,263,793円の減少となり、総収支比率は103.0%となっている。

イ 総収益

(第10表)

(消費税等相当額抜き)

区分	令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
営業 収益	給水収益	1,797,835,510	93.0	1,874,153,431	93.7	△ 76,317,921	△ 4.1
	受託工事収益	35,692	0.0	16,707	0.0	18,985	113.6
	附帯事業収益	16,063,967	0.8	8,738,646	0.4	7,325,321	83.8
	その他の営業収益	19,487,482	1.0	21,335,412	1.1	△ 1,847,930	△ 8.7
	計	1,833,422,651	94.8	1,904,244,196	95.2	△ 70,821,545	△ 3.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	130,111	0.0	127,602	0.0	2,509	2.0
	繰入金	2,576,000	0.1	2,040,000	0.1	536,000	26.3
	水道加入金	40,317,000	2.1	38,811,000	1.9	1,506,000	3.9
	長期前受金戻入	55,411,559	2.9	51,422,312	2.6	3,989,247	7.8
	雑収益	916,299	0.1	2,979,341	0.2	△ 2,063,042	△ 69.2
	計	99,350,969	5.2	95,380,255	4.8	3,970,714	4.2
特別 利益	過年度損益修正益	200	0.0	-	-	200	皆増
	計	200	0.0	-	-	200	皆増
合計	1,932,773,820	100.0	1,999,624,451	100.0	△ 66,850,631	△ 3.3	

総収益は1,932,773,820円で、前年度に比べ66,850,631円（3.3%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

水道料金	76,317,921円（4.1%減）
雑収益	2,040,682円（11.3%減）
その他雑収益	2,063,042円（69.2%減）

である。

なお、長期前受金戻入55,411,559円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は98.6%（前年度92.9%）で、前年度に比べ5.7ポイント高くなっている。

総収益の未収額は30,956,627円で、前年度に比べ134,652,526円（81.3%）の減少となっている。また、過年度分未収額は470,639円で、前年度に比べ188,109円増加している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第11表）

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業 収益	給水収益	1,948,760,018	2,023,804,752	1,986,985,429	1,925,706,335	1,863,231,369
	受託工事 収益	38,816	18,042	6,480	38,816	18,042
	附帯事業 収益	17,349,031	9,437,660	3,099,989	16,472,800	9,284,476
	その他の 営業収益	19,558,974	21,393,356	17,143,081	13,002,900	16,793,300
	計	1,985,706,839	2,054,653,810	2,007,234,979	1,955,220,851	1,889,327,187
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	130,111	127,602	125,529	130,111	127,602
	繰入金	2,576,000	2,040,000	1,816,000	2,576,000	2,040,000
	水道加入金	43,929,500	41,915,880	37,774,080	43,929,500	41,915,880
	長期前受 入金	55,411,559	51,422,312	47,880,750	55,411,559	51,422,312
	雑収益	942,846	3,112,378	2,486,058	942,846	3,112,378
計	102,990,016	98,618,172	90,082,417	102,990,016	98,618,172	
特別 利益	過年度損 修正益	200	-	-	200	-
	計	200	-	-	200	-
事業収益	2,088,697,055	2,153,271,982	2,097,317,396	2,058,211,067	1,987,945,359	1,923,554,802

区 分	未 収 額			収 入 比 率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業 収益	給水収益	23,053,683	160,573,383	168,648,814	98.8%	92.1%
	受託工事 収益	0	0	0	100.0%	100.0%
	附帯事業 収益	876,231	153,184	201,155	94.9%	98.4%
	その他の 営業収益	6,556,074	4,600,056	2,443,781	66.5%	78.5%
	計	30,485,988	165,326,623	171,293,750	98.5%	92.0%
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	0	0	0	100.0%	100.0%
	繰入金	0	0	0	100.0%	100.0%
	水道加入金	0	0	0	100.0%	100.0%
	長期前受 入金	0	0	0	100.0%	100.0%
	雑収益	0	0	2,468,844	100.0%	100.0%
計	0	0	2,468,844	100.0%	100.0%	
特別 利益	過年度損 修正益	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	-	-
① 事業収益	30,485,988	165,326,623	173,762,594	98.5%	92.3%	
② 過年度分	470,639	282,530	382,556	99.7%	99.8%	
合計（①＋②）	30,956,627	165,609,153	174,145,150	98.6%	92.9%	

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	給 水 収 益	160,855,913	275,271	160,580,642	160,110,003	470,639	99.7	99.8
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-	-
	附帯事業収益	153,184	0	153,184	153,184	0	100.0	100.0
	その他の営業収益	4,600,056	0	4,600,056	4,600,056	0	100.0	100.0
	計	165,609,153	275,271	165,333,882	164,863,243	470,639	99.7	99.8
営 業 外 収 益	雑 収 益	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	-	-
合 計		165,609,153	275,271	165,333,882	164,863,243	470,639	99.7	99.8

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更88,381円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
給水未収金	101,525	91,222	277,892	470,639

ウ 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和元年度①		平成30年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	原水及び浄水費	928,024,673	49.5	924,827,846	49.7	3,196,827	0.3
	配水及び給水費	140,217,208	7.5	143,887,029	7.7	△ 3,669,821	△ 2.6
	受託工事費	0	0.0	4,520	0.0	△ 4,520	皆減
	総 係 費	196,125,922	10.5	192,744,550	10.4	3,381,372	1.8
	附 帯 事 業 費	14,188,106	0.7	8,863,717	0.5	5,324,389	60.1
	減 価 償 却 費	549,113,164	29.3	544,219,981	29.3	4,893,183	0.9
	資 産 減 耗 費	4,439,384	0.2	1,947,144	0.1	2,492,240	128.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
計		1,832,108,457	97.7	1,816,494,787	97.7	15,613,670	0.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	38,928,812	2.1	40,450,326	2.2	△ 1,521,514	△ 3.8
	雑 支 出	4,491,358	0.2	1,714,820	0.1	2,776,538	161.9
	計	43,420,170	2.3	42,165,146	2.3	1,255,024	3.0
特 別 損 失	過年度損益修正損	81,834	0.0	537,366	0.0	△ 455,532	△ 84.8
	計	81,834	0.0	537,366	0.0	△ 455,532	△ 84.8
合 計		1,875,610,461	100.0	1,859,197,299	100.0	16,413,162	0.9

総費用は1,875,610,461円で、前年度に比べ16,413,162円（0.9%）の増加となっている。
これは主に、郵便事業を活用したミネラルウォーターの販売促進費用及び老朽化した配水管の修繕費用がそれぞれ増加したためである。

増加額の主な（節）は、

附帯事業費	ミネラルウォーター費	5,324,389円	（60.1%増）
減価償却費	有形固定資産減価償却費	4,893,183円	（0.9%増）
配水及び給水費	修繕費	4,548,710円	（10.0%増）
原水及び浄水費	修繕費	3,727,082円	（68.1%増）
総係費	給料	3,551,700円	（25.5%増）
配水及び給水費	路面復旧費	3,551,500円	（33.5%増）

であり、減少額の主な（節）は、

配水及び給水費	給料	4,469,588円	（21.2%減）
配水及び給水費	材料費	3,436,474円	（16.4%減）
原水及び浄水費	動力費	2,245,740円	（7.0%減）

である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成29年度を100としたすう勢比率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和元年度	平成30年度	
事 業 費 用	1,875,610,461	100.0	1,859,197,299	100.0	1,892,858,586	100.0	99.1	98.2	
内 訳	人 件 費	173,292,274	9.2	177,813,266	9.6	186,595,835	9.9	92.9	95.3
	減価償却費	549,113,164	29.3	544,219,981	29.3	527,030,164	27.8	104.2	103.3
	支 払 利 息	38,928,812	2.1	40,450,326	2.2	41,849,828	2.2	93.0	96.7
	受 水 費	787,290,036	42.0	785,138,970	42.2	854,806,270	45.2	92.1	91.8
	その他の経費	326,986,175	17.4	311,574,756	16.7	282,576,489	14.9	115.7	110.3

（4）給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 原 価	152.97	146.02	152.38
供 給 単 価	152.28	152.17	152.20
給 水 利 益	△ 0.69	6.15	△ 0.18

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価152.97円は、前年度に比べ6.95円（4.8%）増加し、供給単価は152.28円で、前年度に比べ0.11円（0.1%）の増加であり、供給単価が給水原価を1 m³当たり0.69円下回っている。

(5) 財政状態 (資料第6表、第7表参照)

ア 資産

(第17表)

区 分		令和元年度①		平成30年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有形固定資産	13,023,423,177	84.0	12,964,133,445	85.1	59,289,732	0.5
	無形固定資産	32,719,427	0.2	33,614,203	0.2	△ 894,776	△ 2.7
	投資その他の資産	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	13,084,204,228	84.4	13,025,809,272	85.5	58,394,956	0.4
流 動 資 産	現金預金	2,270,780,535	14.7	1,883,696,218	12.4	387,084,317	20.5
	未収金	111,455,132	0.7	214,500,616	1.4	△ 103,045,484	△ 48.0
	貯蔵品	23,900,595	0.2	28,853,306	0.2	△ 4,952,711	△ 17.2
	前払金	4,725,099	0.0	72,327,228	0.5	△ 67,602,129	△ 93.5
	計	2,410,861,361	15.6	2,199,377,368	14.5	211,483,993	9.6
資産合計		15,495,065,589	100.0	15,225,186,640	100.0	269,878,949	1.8

当年度末における資産総額は15,495,065,589円で、前年度に比べ269,878,949円（1.8%）の増加となっている。

(ア) 固定資産

固定資産の当年度末現在高は13,084,204,228円で、前年度に比べ58,394,956円（0.4%）の増加となっている。

増加したものは構築物で、当年度中に布設配水管等618,800,104円取得したが、老朽化した布設配水管等を除却したこと及び減価償却費471,643,223円を計上したことなどから、前年度に比べ142,963,644円（1.2%）増加している。

減少した主なものは、機械及び装置で当年度中に加圧ポンプ場ポンプ更新工事等で2,071,500円を取得したが、量水器を除却したこと及び減価償却費72,748,721円を計上したことなどから、前年度に比べ70,828,362円（7.9%）減少している。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は7,077,900円で、前年度に比べ8,924,100円（55.8%）の減少となっているが、これは固定資産化されていない配水管等工事設計業務委託費の金額である。

(イ) 流動資産

流動資産の当年度末現在高は2,410,861,361円で、前年度に比べ211,483,993円（9.6%）の増加となっている。

増加したものは、

現金預金 387,084,317円（20.5%増）

であり、減少した主なものは、

未収金 103,045,484円（48.0%減）

前払金 67,602,129円（93.5%減）

である。

イ 負債及び資本

(第18表)

区 分		令和元年度①		平成30年度②		前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,268,487,970 ^円	21.1 [%]	3,162,212,636 ^円	20.8 [%]	106,275,334 ^円	3.4 [%]
		引 当 金	161,029,333	1.0	152,738,898	1.0	8,290,435	5.4
		計	3,429,517,303	22.1	3,314,951,534	21.8	114,565,769	3.5
	流 動 負 債	企 業 債	174,224,666	1.1	180,709,540	1.2	△ 6,484,874	△ 3.6
		未 払 金	192,666,468	1.2	257,895,364	1.7	△ 65,228,896	△ 25.3
		未 払 費 用	1,235,417	0.0	1,366,942	0.0	△ 131,525	△ 9.6
		預 り 金	69,146,948	0.5	8,755,801	0.0	60,391,147	689.7
		還 付 未 済 金	112,262	0.0	145,433	0.0	△ 33,171	△ 22.8
		引 当 金	31,106,131	0.2	13,590,160	0.1	17,515,971	128.9
		計	468,491,892	3.0	462,463,240	3.0	6,028,652	1.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,510,172,204	16.2	2,371,859,159	15.6	138,313,045	5.8
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 593,000,007	△ 3.8	△ 546,808,131	△ 3.6	△ 46,191,876	8.4
		計	1,917,172,197	12.4	1,825,051,028	12.0	92,121,169	5.0
	負 債 合 計		5,815,181,392	37.5	5,602,465,802	36.8	212,715,590	3.8
資 本	資 本 金	資 本 金	8,263,260,790	53.4	8,263,260,790	54.3	0	0.0
		計	8,263,260,790	53.4	8,263,260,790	54.3	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	63,033,535	0.4	63,033,535	0.4	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,353,589,872	8.7	1,296,426,513	8.5	57,163,359	4.4
		計	1,416,623,407	9.1	1,359,460,048	8.9	57,163,359	4.2
	資 本 合 計		9,679,884,197	62.5	9,622,720,838	63.2	57,163,359	0.6
負 債 資 本 合 計		15,495,065,589	100.0	15,225,186,640	100.0	269,878,949	1.8	

当年度における負債総額は5,815,181,392円で、前年度に比べ212,715,590円（3.8%）の増加となっている。

また、資本総額は9,679,884,197円で、前年度に比べ57,163,359円（0.6%）の増加となっている。

(ア) 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,429,517,303円で、前年度に比べ114,565,769円（3.5%）の増加となっている。

これは、配水管布設工事等の企業債が前年度に比べ106,275,334円（3.4%）及び職員の退職に係る退職給付引当金が前年度に比べ8,290,435円（7.1%）それぞれ増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債の当年度末現在高は468,491,892円で、前年度に比べ6,028,652円（1.3%）の増加となっている。

増加したものは、

預り金 60,391,147円（689.7%増）

引当金 17,515,971円（128.9%増）

であり、減少した主なものは、

未払金 65,228,896円（25.3%減）

企業債 6,484,874円（3.6%減）

である。

未払金192,666,468円の内訳は、営業未払金95,869,691円（前年度に比べ6.7%減）及びその他未払金96,796,777円（前年度に比べ23.0%減）となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 73,256,976円

委託料 9,399,417円

電気料 2,714,920円

であり、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費10件 80,671,500円

委託料4件 4,847,700円

である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は1,917,172,197円で、前年度に比べ92,121,169円（5.0%）の増加となっている。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に新潟県及び三条市から159,266,657円の交付を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,510,172,204円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度55,411,559円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は593,000,007円となっている。

(エ) 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,416,623,407円で、前年度に比べ57,163,359円（4.2%）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金57,163,359円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは751,708,633円で、前年度に比べ68,493,267円(10.0%)の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△464,414,776円で、前年度に比べ24,740,225円(5.6%)の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは99,790,460円で、前年度に比べ1,579,478円(1.6%)の減少、資金期末残高は2,270,780,535円で、前年度に比べ387,084,317円(20.5%)の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第19表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	前年度比較(増減額) (①-②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,163,359	140,427,152	△ 83,263,793
減価償却費	549,113,164	544,219,981	4,893,183
固定資産除却費	4,439,384	1,947,144	2,492,240
退職給付引当金の増減額	25,748,406	17,001,220	8,747,186
賞与引当金の増減額	54,000	△ 250,000	304,000
法定福利費引当金の増減額	4,000	△ 12,000	16,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 55,411,559	△ 51,422,312	△ 3,989,247
支払利息	38,928,812	40,450,326	△ 1,521,514
受取利息及び受取配当金	△ 130,111	△ 127,602	△ 2,509
未収金の増減額(△は増加)	103,045,484	△ 30,454,428	133,499,912
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,952,711	△ 1,775,424	6,728,135
前払金の増減額(△は増加)	67,602,129	△ 531,026	68,133,155
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,228,896	63,412,751	△ 128,641,647
未払費用の増減額(△は減少)	△ 131,525	8,097	△ 139,622
預り金の増減額(△は減少)	60,391,147	530,000	59,861,147
還付未済金の増減額(△は減少)	△ 33,171	114,211	△ 147,382
小計	790,507,334	723,538,090	66,969,244
利息及び配当金の受取額	130,111	127,602	2,509
利息の支払額	△ 38,928,812	△ 40,450,326	1,521,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,708,633	683,215,366	68,493,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 611,843,214	△ 560,546,871	△ 51,296,343
国庫補助金等による収入	147,428,438	120,872,320	26,556,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,414,776	△ 439,674,551	△ 24,740,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	280,500,000	292,700,000	△ 12,200,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 180,709,540	△ 191,330,062	10,620,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,790,460	101,369,938	△ 1,579,478
資金増加額(又は減少額)	387,084,317	344,910,753	42,173,564
資金期首残高	1,883,696,218	1,538,785,465	344,910,753
資金期末残高	2,270,780,535	1,883,696,218	387,084,317

(7) 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は103.0%（前年度に比べ4.6ポイント減）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は100.1%（前年度に比べ4.7ポイント減）であり、いずれも前年度を下回るが、望ましいとされる数値を超えている。

資金繰りを示す比率については、流動比率514.6%（前年度に比べ39.0ポイント増）、当座比率は508.5%（前年度に比べ54.8ポイント増）、現金預金比率は484.7%（前年度に比べ77.4ポイント増）と、いずれも前年度を大きく上回り、望ましいとされる数値を超えている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は9.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減となっている。

5 むすび

令和元年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

業務状況については、給水人口が96,448人で前年度に比べ1,296人（1.3%）減少したこともあり、年間有収水量は前年度に比べ510,349 m^3 （4.1%）減の11,805,976 m^3 となっている。

また、建設改良事業は、配水施設改良工事、布設延長4,274.4mの配水管布設替工事などを行い、施設及び設備の更新や耐震化を計画的に実施している。

経営状況については、給水人口の減少の影響もあり、給水収益は前年度に比べ7,632万円（4.1%）減少したことなどから、総収益が19億3,277万円で前年度に比べ3.3%下回る一方で、総費用は18億7,561万円で前年度に比べ0.9%と若干上回るが横ばいの状況となっている。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ8,326万円（59.3%）減少したものの、5,716万円の黒字となっている。

なお、財政状況の主要な比率として、流動比率、当座比率、現金預金比率及び給水収益中企業債償還元金比率は前年度と比較していずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

水道事業においては、人口減少に伴う給水収益の減少や施設及び設備の老朽化に伴う更新費用の増加などを見据えつつ、清浄にして豊富低廉な水を供給し続けるために、平成28年度に三条市水道事業ビジョンを定め、適正かつ合理的な事業経営となるよう取り組み、4年が経過したところである。水道事業が置かれている状況について、同ビジョンにおいて、令和2年度以降しばらくの間は純利益を見込むことが困難な時期が続くことが想定されている。このような状況であるからこそ、これまで同ビジョンに基づき実施してきた取組等を検証し、現状を十分に認識した上で、将来の需要にあった施設及び設備の整備の推進と、より一層の財源の確保とコストの削減を意識した取組の実施による経営の効率化を図り、引き続き、安全で安心な水道水の供給に努められるよう望むものである。